

機関番号：10101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830009

研究課題名（和文）中国におけるジャーナリズムの可能性

研究課題名（英文）Possibility of journalism in China

研究代表者

西 茹 (XI RU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：50533569

研究成果の概要（和文）：

中国は1978年末改革・開放路線に踏み切って以来、歴史的な転換期に入った。メディアは大きく変わり、一部の経済的な自立を実現したメディアが、自主的な報道空間を拡大し、さらに政治的な独立を求める方向に転換した。本研究では、メディアとそれが置かれている政治、経済、社会環境との相互関係から、深層インタビュー、報道分析により、そのジャーナリスティック・プロフェッショリズム萌芽の動きの実態を明らかにし、その行方を探った。

研究成果の概要（英文）：

China has entered into a historic turning point since this country was determined to carry out the reform and opening up in late 1978. Since then, Chinese media has had a significant change and partially achieved some economic independence, expanding the space for media autonomy. As a result, the media is aiming at pursuing the political independence. The present study attempts to clarify the relationship between the media and the political, economic and social environment, revealing the trend of devolvement of journalistic professionalism in Chinese media by using depth interview and news analysis.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,060,000	318,000	1,378,000
2010年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,010,000	603,000	2,613,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：ジャーナリズム、中国、権力、報道規制、プロフェッショナリズム、広東省、メディアと社会転換

## 1. 研究開始当初の背景

中国にジャーナリズムは存在するのか——。

これは2005年12月、朝日新聞社主催で『『日中摩擦』とメディア』をテーマに開催された

シンポジウムで、慶応義塾大学法学部教授山本信人氏が出した質問の一つである。

ジャーナリズムは民主主義の別名であり、B・ナクネアの定義によれば、「ジャーナリズムは“ジャーナリストによって占有され、公共の場へ意見を広める報道媒体の特殊な要求に応じて調査分析された実社会の説明”であると言う」(ボブ・フランクリン他、2009年)。民主主義がなければジャーナリズムもありえないという意味で考えると、中国には、ジャーナリズムやジャーナリスティック・プロフェッショリズムが存在するとはいえないだろう。アメリカコロンビア大学ジャーナリズムスクールの院長、ジェームス・ケアリー教授が言うように、旧ソ連にはメディアがあり、コミュニケーションもある。しかし、ジャーナリズムがない。民主主義がないからである(潘忠党、2005年)。中国は全体主義国家からまだ脱皮しておらず、相変わらず一党指導体制を強く維持している。そのためメディア統制を厳格に行い、報道の自由がないため、ジャーナリズムも考えられないと考える人が少なくない。

しかし、1978年末から、中国は改革・開放という歴史的な転換期に踏み切って以来、経済の市場化導入によって、政治、社会、文化、人々の意識を含め社会全般が大きく変動している。改革・開放の進展に伴い、経済の高度成長が続く中で、メディアも大きく変わった。メディアは単なる党・政府の宣伝機関から、宣伝機関の役割を担いながらも、市場化によって産業としての側面、報道機関としての側面も持つ複合体となっている。転換期において、メディアがどのような社会的役割を果たしていくのかは、大きな課題になりつつある。メディア実践レベルから見ると、民主主義への追求という意味で、中国において、ジャーナリズムやジャーナリスティック・プロフェ

ッショナルリズム萌芽の動きも見られるのである。

## 2. 研究の目的

本研究において、中国の改革・開放最前線にある広東省の「南方報業伝媒集団」を事例に考察を行い、そのジャーナリスティック・プロフェッショナルリズム萌芽の動きの実態を明らかにし、その行方を探った。

## 3. 研究の方法

本研究は、市場化によって経済的な自立を実現したメディアに焦点をあて、文献分析、報道の内容分析、現地調査および深層インタビューを中心に研究を進めた。

①ジャーナリズム・プロフェッショナルリズムの概念が中国への導入について歴史的な考察を行い、中国での解釈や意味の変容を明らかにする。

②報道改革の最前線に立つ新聞『南方週末報』、『南方都市報』を事例に取り上げ、報道と論説の分析を通してこれらのメディアが提唱する価値理念を明らかにする。

③中国メディアをめぐる最新政策を分析し、当局宣伝方針や統制の動きを明らかにし、『南方週末報』、『南方都市報』などの新聞、雑誌を経営する「南方報業グループ」のジャーナリスティック・プロフェッショナルリズムの試みが置かれている政治環境の現状を明らかにする。

④メディア組織の運営状況や編集方針についての現場調査、ジャーナリスティック・プロフェッショナルリズムの実践をめぐって現場で活躍しているジャーナリストへの深層インタビューを行う。

## 4. 研究成果

改革・開放の進展に伴い、経済の高度成長が続く中で、メディアは大きく変わり、単なる党・政府の宣伝機関から、宣伝機関の役割

を担いながらも、市場化によって産業としての側面、報道機関としての側面も持つ複合体となっている。その変化の過程において、一部の経済的な自立を実現したメディアが、自主的な報道空間を拡大し、さらに政治的な独立を求めていく方向にあり、ジャーナリスト・プロフェッショナルリズム萌芽の動きも見られる点を明らかにした。しかし、当局のメディアの統制強化や、利益集団からの圧力により、その動きは常に牽制されたり、抑圧されたりしており、行き詰る状況に陥るケースがしばしばある点を確認した。本研究は、『南方週末報』、『南方都市報』を中心に考察を行い、それを通して、中国におけるジャーナリズムの現状を明らかにし、さらにその行方も探った。

#### ①メディアの市場化とプロフェッショナルリズム

中国経済の市場化は中国メディアに刺激を与え、メディアの変革を促す原動力にもなっていた。新聞界をはじめとする中国メディアは経済的な自立を目標とする改革の道に踏み出した。メディアの市場化はメディアと党・政府との経済的な関係を変え、ジャーナリストらの価値観に影響をもたらし、宣伝本位から読者本位へ転換しつつあった。こうした変革の過程の中にプロフェッショナルリズムを追求する動きが生まれた。本研究では、「南方週末」と「南方都市報」の報道分析を通じて、両紙は社会の公共利益を守り、社会の公器としての役割を積極的に果たそうとしたことを明らかにした。

#### ②政治的な独立とプロフェッショナルリズム

1984年創刊から1998年まで「南方週末」の副総編集長、編集長、コンサルタントを務めた左方氏は中国の報道改革は4つの段階に分ける。つまり第1段階では、ソ連共産党

中央委員会機関紙プラウダ・モデルの突破を目指す。第2段階では、知る権利のための報道の自由を求める。第3段階では、メディアが行政機関の体質（事業単位）から徹底に脱皮し、独立した編集権を持つようになる。第4段階では、新聞発行統制を解除する（陳婉瑩、銭鋼編集、2008年）。

経済的な自立を実現した「南方週末」と「南方都市報」が自主的な報道空間を拡大し、さらに政治的な独立を求めていく方向に向いている。言うまでもなくメディアが独立した政治的立場を築くには政治体制改革が必要となるが、一方、メディア自身のプロフェッション理念の形成も必要である。メディアのプロフェッショナルリズムに対して、西側諸国においては、ブルジョア・イデオロギーの一部であり、既存の体制を維持する機能と保守的な傾向を持つといった批判もあった。しかし、中国におけるプロフェッショナルリズムの理念と実践は、アメリカ在住のメディア専門家李金銓が指摘したように、「メディアと報道従事者の社会的な役割や機能の再構築」において、「解放」的な役割を果たしているのである（陸曄、潘忠党、2002年）。本研究では、「南方週末」や「南方都市報」がプロフェッション理念に基づいて報道に取り組み、政治統制から「解放」をしようという動きの実態を明らかにした。

#### ③「南方週末」経験とウォッチドッグ・ジャーナリズム

1992年から中国の全面的な市場経済への急速な転換の過程で、政治、経済界における背信行為、法令違反、官僚の腐敗、不正現象などの様々な問題が生じたため、メディアによる権力のチェック機能が求められるようになった。「南方週末」は1990年代半ばから監視機能を果たそうとした報道に積極的に取り組んだ。こうした大胆な報道は読者の信

頼を勝ち取った一方で、権力側からの強い反発も招いた。中国のメディアは必ず当該の党、政府機関の指導の下に所属しなければならないため、メディア所在地の公権力をチェックする報道は特に困難が多い。「南方週末」は所在地の広東省以外の地域の出来事を報道することに力を注いだ。「南方週末」の実践と経験は孫旭培教授により「異地監督」と総括し名づけられた。

メディアの地域を越えた公権力をチェックする報道は重大事件の真相を明らかにし、軽視できない役割を果たした。だが、地方権力からの激しい抵抗されたため、党中央は2005年に「異地監督」の報道に対して禁止令を出した。「南方週末」と「南方都市報」は地域を跨って取材することが制限されたため、解説報道や大胆な評論に踏み切った。しかし、2008年の北京五輪後、党のメディア管理をさらに強化するため、責任者の左遷や執筆者の停職処分などが相次いだ。本研究はジャーナリストらのタブーへの挑戦とメディア管理当局からの処分との繰り返す実態を明らかにした。

#### ④普遍的価値との「南方立場」とそれへの批判

2008年に北京晩報、人民日報、光明日報などの北京の新聞が、「南方都市報」と「南方週末」を批判する動きに出た。それに伴い「普遍的価値」への批判論議が繰り返された。批判の対象例としては、2008年のチベット騒乱について、事件の真相を問いながら、政府の情報統制を批判した「南方都市報」のジャーナリスト長平氏の記事や、四川大地震の際、「南方週末」が同紙編集部で署名入りで発表した記事。後者は、政府の救済・救援活動について「政府が人民に心をかけ、国民の生命を根本とさえすれば、民族の和解や世界との和解への共通の価値観を築くことができる

し、世界とともに人権を尊重し、法治を守り、民主的で明るい前途を歩むことができるだろう」といった政府の救済・救援活動を「普遍的価値観の実践だ」と評価した。これに対し、批判側のメディアは「南方週末報は“西側の普遍的価値や報道の自由に力を尽くしてアピールしている”と糾弾し、さらに中国社会科学院の陳奎元院長は、「我々は民族の自尊心を確立すべきであり、西側の価値観をむやみに崇拜してはならない。西側の価値観をいわゆる普遍的価値として信奉してはならない」と明言した。本研究では、「普遍的価値」をめぐる批判論議を考察することにより、「南方都市報」と「南方週末」をはじめとするジャーナリズムの試みが置かれている政治環境の様相の解明に努めた。

#### 主要参考文献

- 銭鋼『如此盛世——銭鋼的中国觀察』（香港・天地圖書有限公司、2011年）
- 鄧科編集『南方週末：後台（第三輯）』（南方日報出版社、2010年）
- ボブ・フランクリン他 著『ジャーナリズム用語事典』（国書刊行会、2009年）
- 袁友興『報業風雲——南方都市報崛起之路』（広東経済出版社、2009年）
- 李文凱、周筱贇編集『南方的立場（第2輯）』（南方日報出版社、2009年）
- 陳婉瑩、銭鋼編集『中国伝媒風雲録』（香港・天地圖書有限公司、2008年）
- 銭鋼『中国伝媒與政治改革』（香港・天地圖書有限公司、2008年）
- 鄧科編集『南方週末：後台（第二輯）』（南方日報出版社、2008年）
- 李文凱、周筱贇編集『南方的立場（第1輯）』（南方日報出版社、2008年）
- 張志安『記者如何專業——深度報道精英的職業意識与報道策略』（南方日報出版社、2007

年)

鄧科編集『南方週末：後台（第一輯）』（南方日報出版社、2006年）

範以錦『南方報業戰略』（南方日報出版社、2005年）

潘忠党「解讀凱里・跨文化嫁接・新聞与伝播之別」（香港『中国伝播報告』、2005年第4号）

陸曄、潘忠党「成名的想像：社会転型過程中新聞従事者の專業主義話語建構」（台湾『新聞学研究』、2002年第71号）

#### 【附録】

①取材した新聞・雑誌とメディア研究組織のリスト

南方報業伝媒集団（広州）

南方週末報（広州）

南方都市報（広州）

『南風窓』雑誌（広州）

香港大学新聞及伝媒研究中心

中山大学（広州）

『財経』雑誌（北京）

『中国改革』雑誌（北京）

『中国青年報』新聞社（北京）

『中国記者』雑誌（北京）

『中国経済時報』新聞社（北京）

『雲南信息報』新聞社（雲南省）

『生活新報』新聞社（雲南省）

『華商報』（西安）

浙江大学、

西北大学（西安）

②深層インタビューを行ったジャーナリストのリスト

範以錦（南方日報新聞グループの前社長）

長平（『南方都市報』）

王雷（『雲南信息報』副総編集長）

向熹（『南方週末』執行総編集長）

莊慎之（『南方都市報』執行総編集長）

史哲（『南方週末』編集）

謝奕秋（『南風窓』編集）

鄧志新（『南方都市報』評論員・編集）

馬国川（『財経』雑誌、記者）

王克勤（『中国経済時報』調査報道部主任）

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①西 茹、「“通過檢証報道來檢証昭和歷史”——日本媒体的自我檢証性報道」（中国語、査読無し）、『南方傳媒研究』（中国・広東）第26号、91～100頁、2010年

②西 茹、「直昇機24小時枕戈待斃——談日本新聞媒体的災難報道」（中国語、査読無し）、『南方傳媒研究』（中国・広東）第24号、113～122頁、2010年

③西 茹、「中国国際影響力的増強与国内媒体産業——以新聞出版業做大做強戰略為例」（中国語、査読無し）、電子ジャーナル『ICCS現代中国ジャーナル』第2巻1号、182～189頁、2010年

④西 茹、「中国メディア事情——統制と改革の現状」（査読無し）、『読売クォーター』2009年春号、56～65頁、2009年

〔学会発表〕（計2件）

①西 茹、「日本の輿論監督」『新世紀新聞輿論監督シンポジウム』（主催：浙江大学、中国伝媒大学等）2010年11月28日、浙江大学（中国）

②西 茹、「中国国際影響力的増強与国内媒体産業——以新聞出版業做大做強戰略為例」『国際シンポジウム「現代中国の影響力拡大に関する総合研究」』（主催：愛知大学〈愛知県〉）、2009年12月19日

〔図書〕（計3件）

①渡邊浩平（編著）、高井潔司、西 茹、北見幸一共著『中国ネット最前線』蒼蒼社、245～253頁、2011年

②高井潔司、渡邊浩平、遊川和郎、西 茹（共著）『影響力増す中国のインターネットと新たな日中間のコミュニケーション』北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センター、34～37頁、2010年

③高井潔司、渡邊浩平、遊川和郎、西 茹、北見幸一共著『中国メディアハンドブック』財団法人経済広報センター、19～21頁、2010年

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

西 茹 (XI RU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：50533569

- (2) 研究分担者  
なし
- (3) 連携研究者  
なし